

inet

第42期

第2四半期株主通信

[2012年4月1日～2012年9月30日]

IR REPORT

株式会社 アイネット と株主様を結ぶコミュニケーション誌



[目 次]

ごあいさつ …	1
第42期 第2四半期のご報告 …	2
トップからのメッセージ …	3
皆様の暮らしを支えるアイネット …	5
連結財務諸表の概要 …	7
トピックス …	9
会社の概況 …	10
社会貢献活動／アンケート結果のご報告 …	10
株式の状況／株式メモ …	11
株主優待のお知らせ …	11

[証券コード：9600]

代表取締役会長
池田 典義

代表取締役社長
梶本 繁昌



平素は格別のご高配を賜り
厚く御礼申し上げます。

ここに、第42期 第2四半期株主通信をお届けするにあたり
謹んでごあいさつ申し上げます。

サービス区分別売上高



第42期 第2四半期のご報告

第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要や政策効果により緩やかな回復基調が見られました。一方で、海外経済の問題や、円高などからその先行きは依然として不透明な状況が続いています。

当社グループが属する情報サービス業界では、国内経済の緩やかな持ち直しを受けて、BCP(事業継続計画)対策や競争力強化等を目的としたIT投資に回復の動きが見られました。

このような環境下、当社グループは継続して顧客企業との取引深耕や新規顧客開拓を図るとともに、益々高まりを見せるクラウド化のニーズに迅速に対応するため、データセンターの基盤整備やクラウドサービスの拡充に注力してまいりました。

以上の結果、売上高は、情報処理サービス売上が好調に推移したことから10,456百万円(前期比4.9%増)となりました。

利益面につきましては、収益性の高い情報処理サービスを中心に売上が増加したことにより、営業利益は669百万円(同33.2%増)、経常利益は609百万円(同38.4%増)となりました。特別利益に3D事業の譲渡にともなう事業譲渡益308百万円、特別損失に保有資産の見直しにともなう減損損失173百万円を計上した結果、四半期純利益は427百万円(同156.2%増)となりました。

配当につきましては、継続的な安定配当を基本方針としております。この方針に則り、当期は年間配当金を1株あたり5円増配の25円を計画しており、中間配当金は1株あたり12円50銭とさせていただきます。

株主の皆様におきましては、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

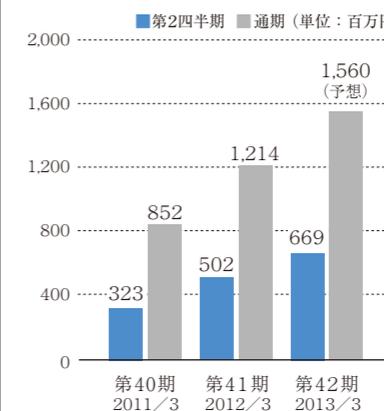
売上高

10,456百万円 前期比 4.9%増



営業利益

669百万円 前期比 33.2%増



四半期(当期)純利益

427百万円 前期比 156.2%増



今期営業最高益を更新し、さらに安定した高収益企業へ

中長期的な成長に向けた取り組みを実行していくことで、継続的な高収益企業を目指します。

前期増収増益から 成長路線へ転換

当期の第2四半期決算は2ページの「第42期第2四半期のご報告」に記載のとおり、情報処理サービスが牽引役となり増収増益となりました。背景にはデータセンターやクラウドサービスを活用する動きが加速していることがあります。その理由としては、リーマンショックを契機に企業のITに対する意識が「所有から利用へ」と変化してきていること、東日本大震災を契機として災害時の事業継続のニーズの高まりなどが挙げられます。

当社グループでは、2009年6月に国内最高水準の第2データ

センターを稼働させるなど、顧客ニーズの変化に的確に対応してきました。また、SS向けサービスは、多くのSSがローコスト経営を行うために当社グループへ業務委託してきていることにより過去最高益を更新中です。システム開発サービスも、製造業を中心にIT投資の回復の兆しが見え、増収となりました。

思い起こせば2006年当時、当社グループが属する情報サービス業界はオフショア開発の台頭や開発案件の小型化・短納期化など、業界環境が大きく変化しました。当社グループでは、その変化にいち早く対応すべく、それまでの企業規模拡大路線を見直し、エンドユーザー化の推進とストックビジネスの拡大に注力してきました。採算性の悪い二次請けのフロービジネスを減らし、顧客企業との直接契約を進め、サービス提供型である情報処理サービスの拡大を図りました。これらの施策が奏功し経営の安定度が増してまいりました。その結果、2010年3月期をターニングポイントとして、前期2012年3月期には増収増益となり、成長路線に転じております。今期は営業利益で過去最高益を更新する計画であり、順調に推移しております。

今期営業最高益を更新し、 さらに安定した高収益企業へ

次の中長期的な安定成長に向け、引き続きエンドユーザー化と

ストックビジネス化を推進してまいります。2009年6月に稼働したデータセンターは順調に受注を伸ばしており、稼働率は高水準で推移しています。今後もデータセンターの需要拡大が予想されることから、来年秋稼働を目指し4棟目となるデータセンターの建設に着手いたしました。

これらのデータセンターの収益を最大化するため、クラウドサービスの拡充に注力しています。一例としては、機密性の高いデータを安全にお預かりするサービスや自動バックアップサービスなど、業種業態を問わず汎用的にご利用いただけるサービスなどがあります。さらには、石油業界や金融機関など特定業種向けの業務システムをクラウド上でサービスを提供するとともに、他業種へも展開しています。

当社グループはシステム開発から運用・監視、プリント・封入封緘までワンストップで提供できることを最大の強みとしております。コンピュータの周辺業務を当社が多面的にサービス提供することで、お客様は本業に集中できます。また、サービス提供範囲を順次拡大することで、システム開発などのフロービジネスを運用・監視や各種業務処理などのストックビジネスに繋げることも可能となります。この様にお客様の日常業務を通じて信頼関係を厚くし、お客様にとって無くてはならないパートナーとして共に成長していくことを目指しています。

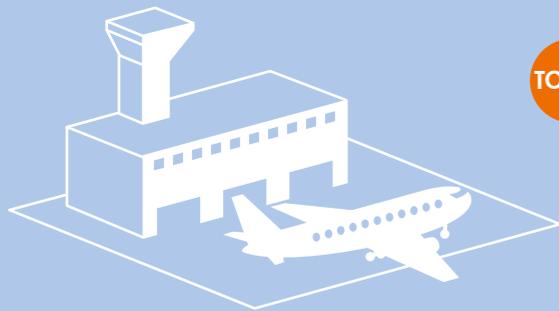
■ 売上高と営業利益の推移 ■ 売上高 ● 営業利益 (単位:百万円)



そのためには、多方面において社員のさらなる活躍が不可欠です。変化の多い時代において、これらの目まぐるしい変化に柔軟に対応でき、自ら進化することができる社員を増やし、彼らが活躍できる場を多く提供していきます。

最後になりましたが、まずは今期の営業最高益を達成し、さらに安定した高収益企業を目指しグループ一丸となって邁進していきます。株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。





航空 / 旅行会社

航空会社や旅行会社へ予約システムやチケットレスサービスなどを納入することで、皆様がスムーズな予約をはじめ安全で快適なサービスを受けられる様サポートしています。

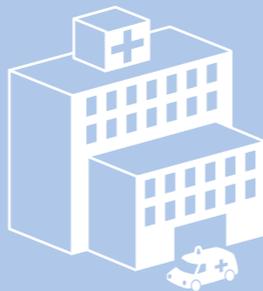
TOPICS

航空業グループ会社へのシステム導入

国内外への旅行や出張の際に利用する飛行機ですが、安全な運航のためには様々な部品の調達や機体整備が必要不可欠です。その際発生する大量データの入力や進捗管理業務を効率化し、業務品質の向上を実現するために当社が開発したシステムをご活用いただいています。

医療

人工心肺装置やカテーテルなどの医療機器や家庭でお使いになる在宅医療機器の設計開発を通じ、最先端医療を支えています。



建設 / 建築

商業ビルやオフィスビルをはじめ、皆様がお住まいになっている集合住宅や戸建て住宅などを建設・建築している建設会社・ハウスメーカーで、当社の提供する図面管理サービスや各種システムをご活用いただいています。

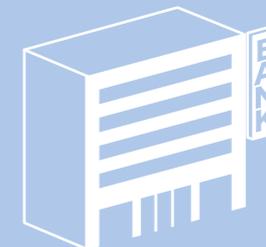
宇宙開発

様々な観測衛星の設計・検査・運用に参画し、カーナビの精度向上、地球環境変動の監視や災害予知に貢献しています。はやぶさや国際宇宙ステーションなどの運用にも携わり、宇宙科学の発展にも貢献しています。



官公庁 / 自治体

行政機関からコンピュータをお預かりするとともに、納税や年金などの個人情報に関わる重要な通知を、高セキュリティのデータセンター内で厳密に処理し、皆様にお届けしています。



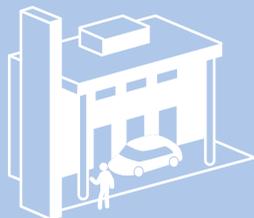
TOPICS

地方銀行へのABC (活動基準原価計算) システム導入

銀行では、案内業務、窓口業務、伝票処理や各種相談など様々な人的対応をしています。その活動を数値化し、正しく原価を管理することで、間接費用の低減など業務効率の向上を図るために、当社システムをご活用いただいています。

銀行 / ノンバンク

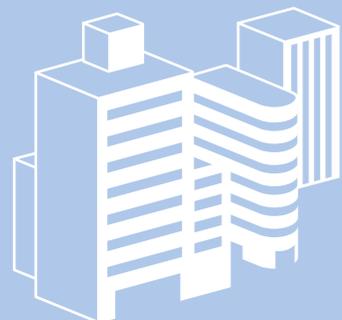
ATM(自社 / コンビニ)や窓口における入出金や残高管理などの各種システムを開発・サービス提供するとともに、キャッシュカードや各種通知、ご請求書などを作成し、皆様にお届けしています。



ガソリンスタンド

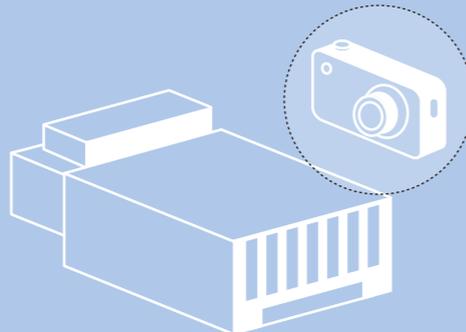
皆様がガソリンや灯油を購入される際に、スピーディかつ正確な精算が行われるよう、当社データセンターではクレジット決済業務や売掛処理を行い、SSのサービスを支えています。

[皆様の暮らしを支えるアイネット]
アイネットは、ITサービスで、皆様の生活や企業活動をサポートしています。



企業

製造・販売・物流・会計など様々な分野において、システムを開発し、導入後も継続的にサポートさせていただくことで、お客様のビジネスの発展に貢献しています。



製造業

皆様の身の回りにあるデジカメなどの精密機器で高速化や省電力化など便利で使いやすい機能を付加改善し、皆様にご利用いただいています。

データセンター

企業の事業活動に不可欠であるコンピュータのお預かりやご提供、また各種クラウドサービスをご利用いただくことで、お客様企業はもちろんのこと、お客様を通じて間接的に皆様の生活をITで支えています。

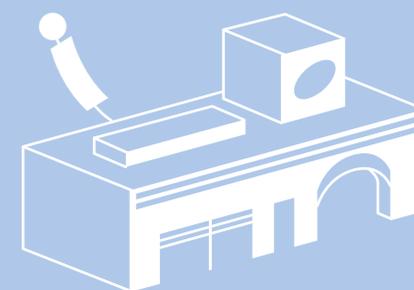


GOT端末(注)利用のためのシステム納入

TOPICS

コンビニ、スーパーへ行かれた際に、店員さんが商品棚の前で使っている端末を見たことはありませんか?この端末は高価な専用機です。そのかわりにタブレット端末など市販のものを安価で利用できるように、当社がシステムを導入しました。

(注) GOT端末:商品発注端末 (Graphic Order Terminalの略)



コンビニ / スーパー

店舗システムを担当し、商品陳列から売れ筋商品の欠品防止、電子マネーやクレジットのご利用からポイント管理までと、身近な場所で皆様の生活の利便性向上に役立っています。

▶ 損益の概要

	前 第2四半期累計期間 (2011年4月1日から2011年9月30日まで)	当 第2四半期累計期間 (2012年4月1日から2012年9月30日まで)	増減率 (%) (前期比)
売上高	9,971	10,456	4.9
売上総利益	2,391	2,542	6.3
営業利益	502	669	33.2
経常利益	440	609	38.4
四半期純利益	166	427	156.2

▶ 資産・負債の概要

	前期末 (2012年3月31日現在)	当 第2四半期末 (2012年9月30日現在)	増減額 (前期末比)
流動資産	7,230	7,750	519
固定資産	14,171	14,283	111
流動負債・固定負債	13,277	13,618	340
純資産	8,127	8,416	288
総資産	21,405	22,034	629

▶ キャッシュ・フローの概要

	前 第2四半期累計期間 (2011年4月1日から2011年9月30日まで)	当 第2四半期累計期間 (2012年4月1日から2012年9月30日まで)	増減額 (前期比)
営業活動によるキャッシュ・フロー	725	517	△208
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,019	△414	605
財務活動によるキャッシュ・フロー	604	△99	△704
現金及び現金同等物の期首残高	2,297	2,556	259
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,607	2,559	△48

株主の皆様に必要なIR情報を公開しております。
財務諸表の詳細はこちらでご確認ください。

<http://www.inet.co.jp/ir/index.html>

アイネット IR

▶ 第2四半期 決算数値のポイント

データセンターやクラウドサービスなど情報処理サービス売上が大きく伸長したことに加えて、製造業向けを中心にシステム開発サービス売上也増加したことから、売上高は前期比4.9%増の10,456百万円となりました。

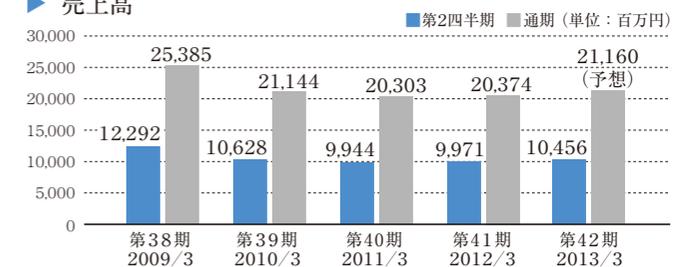
収益性の高い情報処理サービスを中心に売上が増加したことから、前期比33.2%増の669百万円となりました。また、営業利益率は前期に比べて1.4%改善し、6.4%となりました。

売上の増加にともなって売掛金が増加したことから、流動資産は前期末比519百万円増えました。

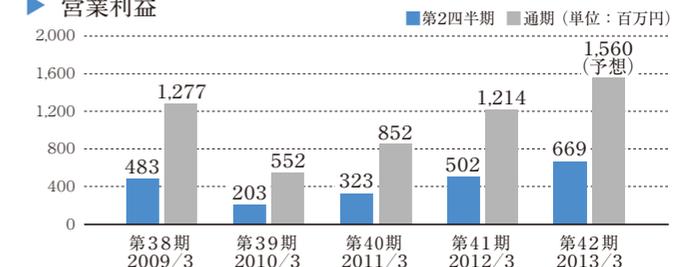
法人税等の支払や売上債権の増加により資金が減少しましたが、税金等調整前四半期純利益および償却による内部留保により資金が増加したことから、営業活動によるキャッシュ・フローは517百万円の収入となりました。

事業譲渡により資金が増加した一方、データセンターの設備の拡充等にともなう固定資産の支払いにより資金が減少したことから、投資活動によるキャッシュ・フローは414百万円の支出となりました。

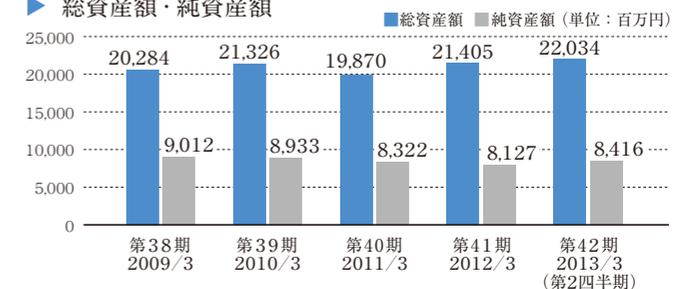
▶ 売上高



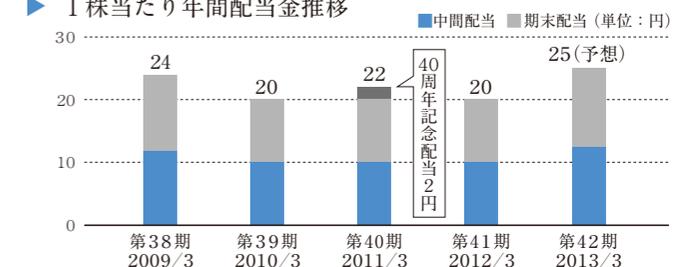
▶ 営業利益



▶ 総資産額・純資産額



▶ 1株当たり年間配当金推移



第42期 第2四半期の主な活動をご報告いたします。

2012年

【2012年5月】 営業

**第3回クラウドコンピューティングEXPO春(クラウドジャパン春)出展
~新しいクラウドサービスを提供~**

5月9日(水)~11日(金)の3日間、東京ビッグサイトで開催された『第3回クラウドコンピューティングEXPO春』に今年も出展いたしました。昨年を上回るお客様にご来場いただき、新クラウドサービスの実演をはじめ、大変熱心に耳を傾けていただきました。



【2012年6月】 IR

2012年3月期定時株主総会と事業説明会

第41回定時株主総会をパンパシフィック横浜ベイホテル東急で開催いたしました。社長の梶本より、業績概要や今後の重点施策について説明を行い、株主の皆様にご理解を深めていただきました。



【2012年7月】 営業

『Mapdemic™』がグランプリを受賞

7月17日(火)、当社提供サービスの『Mapdemic™』が、シトリックス・システムズ・ジャパン株式会社様主催による「シトリックス モバイルアプリケーション開発コンテスト」でグランプリを受賞いたしました。



【2012年10月】 営業

第2データセンター II期棟の建設決定

クラウドサービスへの旺盛な需要により、I期棟の稼働率も高水準で推移しており、需要増に対応すべく取得済みの敷地内に、計画を前倒して建設します。稼働は2013年秋を予定しております。



4月
5月
6月
7月
8月
9月
10月

【2012年7月】 営業

VaIOSクラウドセミナー2012 東京ミッドタウン

7月3日(火)、東京ミッドタウンにて、『企業IT投資のあり方を変えるクラウドサービス』と題して、当社主催のセミナーを開催いたしました。当社グループの先進的なクラウドサービスの全体像と今後の展望についてユーザー事例を踏まえ具体的にご説明いたしました。当日は500名を超える方にご来場いただき、スマートフォンやタブレットを活用したクラウドサービスを実感していただきました。



【2012年9月】 営業

北海道地区でデータセンター「inet north™」のサービス開始

北海道地区に新たなクラウドデータセンター「inet north™」を開設し稼働させました。災害や停電などに対するリスクコントロールの重要性が高まっているため、企業データの保全を図ることを目的とし、データセンターの遠隔サイトや異なる電力供給会社の利用を可能にしました。



【2012年4月~11月】 IR

個人投資家様向けの会社説明会

機関投資家向け決算説明会、個人投資家様向け会社説明会等を複数回開催いたしました。好調な業績に加えて、積極的なIR活動を展開したことにより、この半年で300名弱の方が新たな株主となりました。今後も当社グループはIR活動を継続して行ってまいります。



会社の概況

(2012年9月30日現在)

- 商号 株式会社アイネット/I-NET CORP.
- 上場金融商品取扱所 東京証券取引所市場第一部(9600)
- 本社 横浜市西区みなとみらい三丁目3番1号
- 電話番号 (045)682-0800(代表)
- U R L http://www.inet.co.jp/
- 設立 1971年4月22日
- 資本金 3,203,992,690円
- 従業員数 1,382名(連結)/916名(単独)
- 事業内容 情報処理サービス
システム開発サービス
システム機器販売

- 役員
- 代表取締役会長 池田 典義 常勤監査役 本村 晴樹
- 代表取締役社長 梶本 繁昌 監査役 佐々木 伸一
- 取締役副社長 市川 公雄 監査役 大橋 秀夫
- 常務取締役 田口 勉 監査役 本合 紘
- 取締役 鰐 渕 浩
- 取締役 大 嶋 均
- 取締役 メ 野 和 彦
- 取締役 佐 伯 友 道

- アイネットグループ
- 株式会社ISTソフトウェア(連結子会社) http://www.ist-software.co.jp/ 資本金 608百万円 事業内容 システム開発サービス システム機器販売
- 株式会社アイネット・データサービス(非連結子会社) http://www.inet-d.co.jp/ 資本金 9百万円 事業内容 情報処理サービス
- 株式会社ラネクシー(持分法適用会社) http://www.runexy.co.jp/ 資本金 100百万円 事業内容 システム機器販売 パッケージソフト製造・販売

社会貢献活動

当社グループは、災害支援、地域での雇用創出や地域開催イベントへの協賛ならびに文化活動への支援を中心に積極的に社会貢献活動を行っております。今回は、障がい者への支援についてご報告いたします。

障がい者雇用の促進

当社グループでは、障がい者の雇用を促進することを目的に特例子会社(注)として株式会社アイネット・データサービスを設立しました。お陰様をもちまして、4年目を迎えることができ、データ入力を中心にITを活用した事業を展開し、業容を拡大しています。

アイネットデータサービスの経営理念

自立して自律 自立 成長 自律

当社グループは、障がいをお持ちの方の能力を適切に理解し、就労の場を提供することで、障がい者の方が自らの力でやり立ちし、そして自らの考えで行動できるように、応援しております。

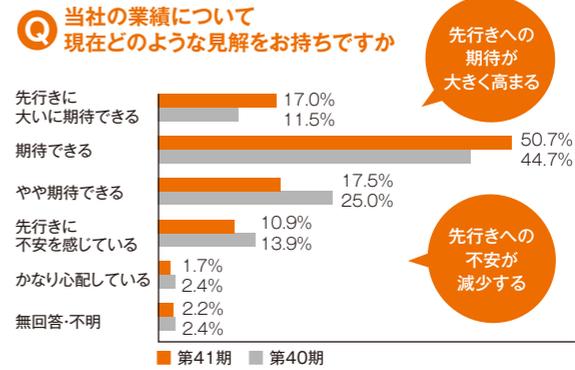
株主優待の10%を当社から寄付

本年度より開始した株主優待は、贈呈額の10%を別途、当社から障がい者支援団体等に寄付いたします。株主の皆様には、一切のご負担やお手を煩わせることなく、間接的な形で社会貢献にご参加いただけます。

(注)特例子会社…「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づき、企業が障がい者の雇用に特別に配慮し設立した子会社で、一定の条件を満たしているとの厚生労働大臣の認定を受けた会社をいいます。

アンケート結果のご報告

「株主様アンケートにご協力ありがとうございました」
第41期株主通信において、229名の方からご回答をいただきました。その一部をご紹介します。



2012年3月期の当社業績が増収増益に転じ、トップインタビュー等を通して中長期的な成長についてご理解いただいた結果と考えております。

株主様からいただいた貴重なご意見・ご要望は今後の経営ならびにIR活動に生かしてまいります。

株式の状況

- 株主数 3,188名
- 発行可能株式総数 60,000,000株
- 発行済株式の総数 15,235,840株
- 大株主(注)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
池田典義	2,015,990	15.47
アイネット従業員持株会	1,296,815	9.95
株式会社北川恒産	700,000	5.37
株式会社横浜銀行 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	643,000	4.93
有限会社エヌ・アンド・アイ	287,980	2.21
日本生命保険相互会社	250,000	1.92
三菱総研DCS株式会社	217,800	1.67
トッパン・フォームズ株式会社	211,000	1.62
日本トラステイ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	183,100	1.41
黒川宏子	150,110	1.15

(注)大株主について、自己株式を2,204,905株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
・持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別構成比

株主数	構成比
金融機関	0.91%
証券会社	0.56%
国内法人	1.51%
外国法人等	1.10%
個人・その他	95.92%



株式数	構成比
金融機関	13.50%
証券会社	0.13%
国内法人	12.41%
外国法人等	0.91%
個人・その他	73.05%



株式メモ

- 事業年度 4月1日～翌年3月31日
- 剰余金の配当の基準日 3月31日(なお、中間配当を行う場合は9月30日)
- 定時株主総会 毎年6月
- 上記基準日 3月31日
(その他必要がある場合は、あらかじめ公告する一定の日)
- 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関
- 同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
TEL 0120-232-7111(通話料無料)
- 上場証券取引所 東京証券取引所
- 公告の方法 電子公告により行います。
公告掲載URL
<http://www.inet.co.jp/denshi-koukoku/>
(ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じた際には、日本経済新聞に公告いたします。)

【ご注意】

1. 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り扱いいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株主優待のお知らせ

株主の皆様の日頃のご支援にお応えするとともに、当社株式の魅力を高めることを目的に、本年度より株主優待を開始いたしました。

■ 対象株主様

毎年9月末日時点で1,000株以上保有いただいている株主様

■ 優待内容

所有株式に応じて当社オリジナルのQUOカードを年1回(12月上旬)お届けいたします。

■ 社会への貢献

贈呈額の10%を別途、当社より障がい者支援団体等に寄付をさせていただきます。

所有株式数	優待内容
1,000株以上3,000株未満	… 1,000円相当
3,000株以上5,000株未満	… 2,000円相当
5,000株以上	… 3,000円相当

さらに3年以上継続保有の場合は、1,000円分のQUOカードを追加



オリジナル
QUOカードを
贈呈!

(商標について)記載されている製品名などの固有な名詞は、各社の商標または登録商標です。